

韓国経済は強いのか（３）決断速い経営者——早くから役員経験（時事解析）

2011/12/15 日本経済新聞 朝刊 31ページ 618文字

韓国企業躍進の秘訣は判断の速さと大胆さにある。造船、携帯電話、テレビ、鉄鋼。この10年、こうした分野の韓国企業は途上国市場の急成長を見込んで積極的に生産能力を拡大し、日本のシェアを奪ってきた。

判断の速さは部品の調達にも表れる。日本の電機業界が束になってもかなわないと評されるサムスン電子。日本の中小企業が新しい部品を開発したと聞けば、役員クラスの事業部長が飛んできて購入を即決する。一方、日本の大手は社内の協議に時間がかかり、1年たっても判断できないこともある。

日本の経営者には「韓国企業のほとんどはオーナー支配。独裁的権力を持って素早く決断できる」との見方がある。しかし“オーナー説”に対して鄭＝明・元日本サムスン社長は首をかしげる。

「日本のサラリーマン経営者だって人事権を手に圧倒的な力を持つ」

柳町功・慶応大教授は「統治の構造というよりも、判断のできる経営者の有無の差だ」と指摘する。サムスン電子でいえば、半導体事業への進出といった大戦略はオーナーが決めるものの、個別事業の運営では非同族の専門経営者たる社長が最終判断を下している。

社長は50歳前後で、その前に約10年間、役員として幅広く深い経験を積む。「若いうちに知見と判断力を養うことで、激変する経営環境を見切って大きなリスクをとれる『企業家』が育つ」（柳町教授）。半面、日本の大企業では高齢化が進み、50歳を過ぎてから役員に就任することも多い。

（編集委員 鈴置高史）

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.